

## 東日本大震災後の被災三県の市町村への国土交通省の支援内容

## 背景

- 被災地において、復興の進捗に伴い本格化した学校、庁舎、病院等の大型公共建築工事の不調・不落が課題
- 技術基準等の普及・促進を図るとともに、公共建築相談窓口を通じて、個別プロジェクトに対する支援を実施  
(入札不調等の公開情報をもとに、地公体からの相談を待たず国土交通省から市町村に連絡し、支援を実施した例もあり)

## 主な支援事例(建築関係)

## 技術基準等の普及・促進

## 【円滑施工確保】

- 公共工事の円滑な施工確保に係る取組の情報提供  
(適正な予定価格の設定、設計変更等の適切な実施、  
技術者の専任の緩和、発注ロットの大型化等)

## 【積算】

- 各種マニュアル類の提供  
(営繕積算方式活用マニュアル、見積活用方式運用マニュアル、  
スライド条項運用マニュアルなど)
- 営繕積算方式についての説明会の実施
- 営繕積算方式活用マニュアル等を用いて、積算の取組を説明

## 個別プロジェクトに対する支援

## 【設計】

- 首長の要請を受け、庁舎の基本設計段階における  
平面計画、設備計画について技術的に助言

## 【工期】

- 適正な工期設定の必要性を説明

## 【施工条件明示】

- 揚重機や仮設物についての条件明示を助言

## 【積算】

- 最新の単価・見積りの採用の徹底を助言

## 【工事費の実績データ等】

- 各種単価の変動状況、全国の病院建設の工事発注  
状況、市町村発注の病院や庁舎の建設費を情報提供

## 結果

国土交通省からの支援後、市町村において、予算の確保や実勢等を踏まえた適正な予定価格の設定等が行なわれ、公共建築工事が落札に至るなど多くの事業が円滑に進捗